

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第100期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 幸保
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
売上高(千円)	30,329,086	32,805,201	34,380,632	37,298,323	33,096,201
経常利益(は損失)(千円)	1,444,346	1,517,973	1,178,447	208,648	1,569,997
当期純利益(は損失)(千円)	871,212	906,368	703,834	377,152	1,815,345
純資産額(千円)	15,600,738	17,144,982	17,227,728	16,844,240	14,453,162
総資産額(千円)	32,802,608	34,339,327	37,472,233	36,709,300	30,567,742
1株当たり純資産額(円)	1,376.49	1,512.58	1,512.72	1,478.68	1,306.94
1株当たり当期純利益(は損失)(円)	81.55	77.23	62.21	33.33	162.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	49.9	45.7	45.6	46.9
自己資本利益率(は損失)(%)	6.0	5.5	4.1	2.2	11.7
株価収益率(倍)	14.65	24.08	18.24	14.85	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,840,119	1,698,530	442,048	1,591,104	1,506,594
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,881,707	3,527,060	1,903,048	2,448,763	548,937
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,817,713	849,586	1,299,776	214,762	357,702
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,378,747	3,700,631	3,539,407	2,896,510	4,211,869
従業員数	584	594	655	693	684
[外、平均臨時雇用者数](人)	[120]	[134]	[118]	[138]	[100]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
売上高(千円)	27,145,312	29,572,096	31,519,409	34,285,295	30,241,002
経常利益(は損失)(千円)	1,412,305	1,478,201	1,187,833	178,744	1,545,364
当期純利益(は損失)(千円)	834,843	868,892	722,474	353,807	1,797,728
資本金(千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数(株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額(千円)	15,227,036	16,727,278	16,719,631	16,318,695	13,949,839
総資産額(千円)	30,564,087	32,017,341	35,175,090	34,411,335	28,519,968
1株当たり純資産額(円)	1,343.46	1,475.98	1,477.87	1,442.44	1,271.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	16.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(は損失)(円)	78.04	74.23	63.86	31.27	160.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	52.2	47.5	47.4	48.9
自己資本利益率(は損失) (%)	5.9	5.4	4.3	2.1	11.9
株価収益率(倍)	15.31	22.06	17.77	15.83	-
配当性向(%)	17.94	24.25	28.19	57.56	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	476 [95]	486 [106]	547 [95]	582 [111]	575 [88]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町1丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪出張所（現・関西支店）を大阪市東区に設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町2丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ用袋「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋「あっしゅくん」の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖
平成18年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号に移転
平成19年3月	九州出張所を閉鎖

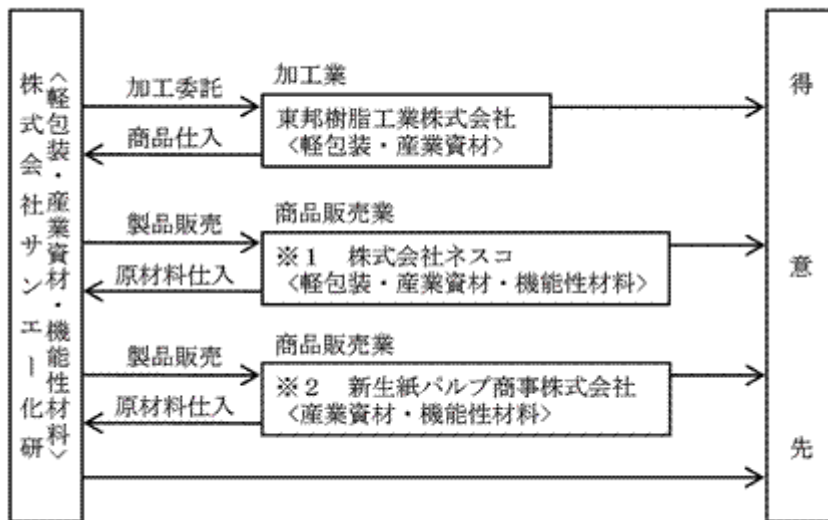
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループの取引関係について図示すると次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東邦樹脂工業株式会社	栃木県下都賀郡野木町	100,000	軽包装部門 産業資材部門	90	加工委託 商品仕入 役員の兼任1名

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
軽包装部門	264	(55)
産業資材部門	107	(4)
機能性材料部門	190	(18)
その他	83	(14)
全社(共通)	40	(9)
合計	684	(100)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
575 (88)	36才9ヶ月	11年11ヶ月	5,526,960

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年3月15日	平成13年11月15日
組合員数(人)	70	175
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、過去数ケ年に亘る原油価格の投機的相場が企業収益の圧迫要因でありましたが、昨年夏を頂点として沈静化に向かいました。

しかしながら、米国金融機関の破綻を機に、世界的な金融危機の影響による急激な景気の落ち込みにより、企業業績の悪化が進むとともに雇用・所得環境にも厳しさが増すなど、景気は急速に悪化の様相を強めてまいりました。

当社グループにおきましても依然として厳しい経営環境が続くなか、業務効率の改善、生産体制の縮小、労務費削減対策をはじめとする総合的な収益改善対策を加速し一定の成果をあげてまいりました。

しかしながら、特に機能性材料部門は、第3四半期以降、主要取引先である液晶パネルメーカーの大幅な在庫調整による減産や、急激な円高・韓国ウォン安の影響を受け売上高は急減することとなりました。

また、主要取引先の民事再生手続き申し立てによる貸倒引当金繰入や、掛川工場の収益性評価の見直しによる減損損失等の特別損失を計上致しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は33,096百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は1,700百万円（前年同期は営業利益147百万円）、経常損失は1,569百万円（前年同期は経常利益208百万円）、当期純損失は1,815百万円（前年同期は当期純利益377百万円）となりました。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	15,644百万円	47.3%	1.3%減
産業資材部門	8,193百万円	24.7%	3.6%減
機能性材料部門	8,591百万円	26.0%	28.1%減
その他	667百万円	2.0%	34.0%減
合計	33,096百万円	100.0%	11.3%減

#### （軽包装部門）

当部門におきましては、第3四半期に入り世界的な不況の影響を受け、売上は包装資材全般において収縮状態に入りしました。

特にエア緩衝材（エアロテクト）を中心とした工業用途向け包装資材の落込みが大きく売上減少の大きな要因となりました。しかし、食品用途向け包装資材に関しましては、当連結会計年度終盤において回復の兆しをみせております。

一方、原材料の調達価格は当連結会計年度に入っても高騰が続き、利益の圧迫要因となっておりますが、原油相場の沈静化により2009年に入り下降局面となり、収益構造の改善が見込めるようになってまいりました。

今後尚一層の合理化による生産、販売コストの削減と、更なる機能包材の強化、拡販に努め収益性の改善に取り組んでまいります。

#### （産業資材部門）

当部門におきましては、当連結会計年度は原材料の高騰から始まり第3四半期以降に至っては市況の急激な冷えこみにより梱包資材等の売上は低迷いたしました。顧客要望である低価格品の開発等を進めてまいりました。

当部門の生産拠点としては、袋井、奈良、野木（東邦樹脂工業株式会社）の三工場になります。今後、生産効率の上でより合理的な連携をさらに推進し、ロス低減、生産性アップに努めます。

#### （機能性材料部門）

当部門におきましては、光学関連部材の需要拡大に対応して一昨年に掛川第2工場を建設いたしました。光学関連製品の受注は当連結会計年度前半までは好調であったものの、第3四半期より国内及び韓国・台湾市場において市場の急激な在庫調整の影響で大幅な落ち込みとなりました。

併せて自動車及び建材関連製品も米国金融市場の混乱が实体经济へ影響を及ぼし大変厳しい状況となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が2,808百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益680百万円）と前連結会計年度に比べて3,489百万円減少しましたが、減価償却費及び減損損失の計上等増加要因と相殺され前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し、当連結会計年度末には4,211百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,506百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,808百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益680百万円）と大きな損失を計上したことや、仕入債務の減少額4,427百万円（前年同期は増加額1,054百万円）等の減少要因はありましたが、減価償却費1,846百万円（前年同期比4.7%減）及び減損損失630百万円、売上債権の減少額3,678百万円（前年同期は増加額1,085百万円）、たな卸資産の減少額1,409百万円（前年同期は増加額250百万円）等の増加要因と相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は548百万円（前年同期比77.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出444百万円（前年同期比82.8%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は357百万円（前年同期比66.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額374百万円（前年同期比44.2%減）、長期借入れによる収入1,500百万円（前年同期比50.0%増）、長期借入金の返済による支出1,170百万円（前年同期比2.9%増）等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	15,708,821	99.3
産業資材部門(千円)	8,133,699	97.0
機能性材料部門(千円)	7,999,214	66.6
その他(千円)	206,413	122.9
合計(千円)	32,048,147	88.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	47,136	68.5
産業資材部門(千円)	8,828	78.6
機能性材料部門(千円)	160,053	35.6
その他(千円)	364,879	49.0
合計(千円)	580,897	45.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	15,275,533	98.9	2,357,760	86.5
産業資材部門	8,080,710	94.1	352,674	75.8
機能性材料部門	8,184,347	68.1	401,851	49.7
その他	662,280	64.8	57,130	91.6
合計	32,202,871	86.8	3,169,416	78.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門(千円)	15,590,552	98.9
産業資材部門(千円)	8,182,580	96.5
機能性材料部門(千円)	8,423,518	73.4
その他(千円)	215,311	130.9
小計(千円)	32,411,962	90.3
商品		
軽包装部門(千円)	53,862	70.0
産業資材部門(千円)	10,652	81.4
機能性材料部門(千円)	167,487	35.4
その他(千円)	452,235	53.4
小計(千円)	684,238	48.5
合計(千円)	33,096,201	88.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プラマテルズ株式会社	3,854,694	10.3	3,621,548	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱と景気の減速を背景に厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く状況においても、建材・自動車・デジタル家電など、当社グループ製品の関連業界でも減産や取扱量の減少が顕著となっております。

このような事業環境を踏まえ、市場や顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、情報収集と分析に努めると共に、積極的な提案活動を行うなど営業力を強化し、売上高確保に邁進いたします。

軽包装部門は、技術力を強化することにより、新機能をもつ包装材料、サンシール・レンジD O ! ・エア緩衝材等を積極的に拡販してまいります。

産業資材部門は原材料調達を見直し、剥離紙を中心に工程用に使われる部材の改良及び開発(帯電防止、耐熱、汚染防止等)に取り組み新市場の開拓など営業活動の範囲を広げることにより売上高の増加に努めてまいります。

機能性材料部門においては、光学関連市場は今後も継続的に拡大していくと予想されます。しかしながら顧客からの要求品質はあらゆる面でますます高くなっており、その要求に応えるべく、差別化された高品質の製品を開発してまいります。

このような施策を早急かつ確実に進めながら、全社で徹底したコスト削減と生産体制の効率化を実行することで、企業体質の強化を図り、収益性の早期回復と事業構造の改革を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 液晶関連市場の影響を受けること

当社グループの機能性材料部門の売上高は従来、建材、アルミ、ステンレス、樹脂板等に使用される保護フィルムが中心でありました。しかし、現在LCD(液晶表示装置)向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高に占める割合が50%超となっております。故に、液晶市場の需要動向が悪化した場合には受注減や値下げ要請等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 原材料の価格動向・調達について

当社グループの製品は、石油化学製品(主にポリエチレン)を原材料としているため、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けるものであります。また、原材料費が製造原価に占める割合が高いことから、原材料費の上昇が製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要材料、副資材等が現在、十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要増加等に伴う主要原材料等の供給不足及び供給の遅延等が生じ、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことも想定されます。その場合には、当社グループの円滑な事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製品の品質について

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては、一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しが、ユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、リスクが発現した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため、万一に備えて、当社グループでは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の品質上の不具合が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 自然災害について

当社グループの生産拠点が集中する静岡県において、大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの生産設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。それを緩和するため、奈良工場、野木工場(東邦樹脂工業㈱(栃木県))へ生産拠点の分散を図っております。

### (5) 市場競争について

当社グループが属する業界は極めて競争的であります。そのため、更なる競争の激化により販売価格が低下した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

### (6) 法的規制等について

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、ならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。なかでも、平成18年4月1日より施行された「改正大気汚染防止法」のVOC(揮発性有機化合物)排出規制については、平成22年3月末までに既存設備に対する排出濃度規制の対応を完了させなければなりません。したがって現在、当社グループ全体でこの対応に着手しております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術の提携

主な技術の提携は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
三櫻企業股?有限公司	台湾	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長
上海三櫻企業股?公司	中国	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長
聯盟包装企業股?有限公司	台湾	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長

### 共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期間
森下ルセル株式会社 フジシール株式会社	薬液充填バック用包材及び包装体の取扱いに関する契約	自 平成 5 年12月 8 日 至 平成20年 6月28日 (注)
丸紅ブラックス株式会社	逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権	自 平成 4 年12月 1 日 至 平成 5 年11月30日 1年毎延長

(注) 契約の延長は行っておりません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装部門、産業資材部門および機能性材料部門の3部門で、ラミネート・コーティング・フィルム多層押出しのコア技術を根幹に、顧客の種々のニーズにマッチした高付加価値製品の開発、並びに環境へ配慮した開発テーマに積極的に取り組んでおります。

また、当社掛川工場の最新の精密塗工技術とクリーン設備を駆使した、極めてクリーン度の高いマスキングフィルムの応用展開に力を入れてまいりました。

当連結会計年度は原材料の高騰がピークに達し、大きく収益に影響を及ぼしたことから、廉価品の開発や低コスト化についても従来以上に重点を置いて開発活動を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は300百万円となっております。

各部門別の主な研究開発活動は以下の通りです。

### (軽包装部門)

食品分野では原材料高騰への対処として、材料や材質構成、加工方法見直しによる低コスト化を中心に開発活動を進めてまいりました。

非食品分野としては、逆止弁を用いた次世代型緩衝材「エアロテクト」や「サンネージ」の応用展開が中心となっております。

また、有機溶剤を使用せず、環境への負荷の少ないノンソルラミネート加工製品の活用への検討も継続して行っております。

### (産業資材部門)

従来からのシリコン系のセパレーターに加え、新たな機能を付与した新規タイプの開発や、需要が伸びている電子材料用の非シリコン系セパレーターの開発に注力してまいりました。

また、環境対策のための有機溶剤を全く使用しないノンソルベントタイプセパレーターの更なる用途拡大を積極的に進めてまいりました。

(機能性材料部門)

共押し、およびコーティング技術によるオレフィン系のプロテクトフィルム「PAC」および「サニテクト」におきましては、機能性を高め、より広範囲な対象物に使用可能なグレードをそれぞれにラインナップいたしました。また、薄膜化・長尺巻き化への取り組みによって、物流コストの合理化や廃棄量の軽減をユーザー様に提案しております。

当社掛川工場を中心にハイクリーン環境下で製造されるPETマスキングフィルム「SAT」では、更なる品質向上への活動に加え、被着体への低汚染性や新たな用途に対応した銘柄の開発を推進しております。販売価格の下落、消費が低迷する状況下で、顧客からの要望が高まっている廉価品についても新タイプの開発と効率的生産体制の確立に取り組んでまいりました。

お客様からご支給いただいた光学部材フィルムへの、当社クリーン環境下での表面保護フィルムの貼り合わせ加工サービスのご利用も年々活発になっております。

今回さらに、当社独自のクリーンコーティング技術およびラミネート技術をより多くの分野で活用いただくため、「SCCS」(Sun Creative Coating Solutions)事業をスタートいたしました。“ハイクリーン環境でのフィルムの創造”をテーマにしたこの事業は、従来の受託加工にとどまらず、共同開発による製品づくりもサポートするものとなっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,409百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が1,315百万円増加したものの、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が4,045百万円減少したことや、受注が減少したことによる生産量の減少に伴い、たな卸資産が1,409百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,732百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産が減損損失の計上や減価償却により2,107百万円減少したことや、株式市況の低迷による時価の下落から投資有価証券が561百万円減少したこと等の減少要因と、繰延税金資産915百万円を計上したこと等の増加要因を反映したものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3,799百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が売上高の減少に伴う仕入の減少により4,294百万円減少したことや、短期借入金の増加374百万円等を反映したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して49百万円増加いたしました。これは主として長期借入金が125百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して2,391百万円減少いたしました。これは主として当期純損失1,815百万円を計上したこと等により利益剰余金が2,017百万円減少したこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概況 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において230百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資の内容は奈良工場の「多層フィルム製造装置用フィルター増設」であります。

当連結会計年度完成の主な設備は、袋井工場の排出溶剤対策設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市清水区)	軽包装部門	軽包装設備	246,608	197,587	7,003 (12,667.38)	28,512	4,628	484,341	89 (34)
袋井工場 (静岡県袋井市)	産業資材部門 機能性材料部 門	産業資材設備 機能性材料設 備	588,847	775,411	160,401 (27,568.82)	-	4,877	1,529,537	142 (9)
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料部 門	機能性材料設 備	2,019,397	1,693,200	774,921 (32,772.57)	-	2,093	4,489,611	72 (11)
奈良工場 (奈良県天理市)	軽包装部門 産業資材部門 機能性材料部 門	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設 備	526,652	610,436	185,311 (28,559.20)	58,071	8,581	1,389,053	148 (30)
研究所 (静岡市葵区)	各部門	研究設備	37,892	8,997	2,353 (1,070.57)	-	6,259	55,503	29
その他	-	-	13,493	-	81,695 (22,711.74)	3,880	2,638	101,708	95 (4)
計	-	-	3,432,892	3,285,633	1,211,686 (125,350.28)	90,463	29,078	8,049,754	575 (88)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。

4. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所及び旧札幌工場(第97期末閉鎖)を統合して記載しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
太陽光複合発電装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	12年間	26,136	154,638

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装部門 産業資材部 門	軽包装設備 産業資材設 備	224,463	251,591	450,565 (2,660.84)	56,869	5,862	989,352	109 (12)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
静岡工場 (静岡県静岡市)	軽包装部門	排ガス処理装置	250,000	22,238	227,762	平成21年1月	平成21年7月
奈良工場 (奈良県天理市)	軽包装部門	排ガス処理装置	156,520	-	156,520	-	平成22年3月
合計		-	406,520	22,238	384,282	-	-

- (注) 1. 今後の所要資金384,282千円は、自己資金及び借入金にて充当する予定であります。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,228円

資本組入額 577円

払込金総額 1,153,000千円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	9	85	2	2	2,760	2,874	-
所有株式数 (単元)	338	17,526	342	43,541	11	301	51,138	113,197	300
所有株式数の 割合(%)	0.30	15.48	0.30	38.46	0.01	0.27	45.18	100	-

(注) 1. 自己株式347,977株は「個人その他」に3,479単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	485	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	3.09
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	314	2.77
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-2	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	117	1.03
鈴木 靖子	東京都世田谷区	117	1.03
計	-	5,167	45.65

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は投資信託設定分170千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 上記のほかに自己株式347千株があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,800	109,718	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,718	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	347,900	-	347,900	3.07
計	-	347,900	-	347,900	3.07

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月31日～平成20年9月30日)	130,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	112,000	38,378,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,000	11,622,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.8	23.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成20年9月10日開催の取締役会で取得する自己株式の総数を100,000株(上限)から130,000株(上限)へ変更する決議をしております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年12月30日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	229,200	73,850,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,800	26,149,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.6	26.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	347,977	-	347,977	-

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定した配当を継続して実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月19日 取締役会決議	100,811	9
平成21年6月25日 定時株主総会決議	76,804	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
最高(円)	1,370 1,740	2,610	1,875	1,280	500
最低(円)	1,170 1,000	1,130	1,061	480	218

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第96期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	332	301	360	315	297	315
最低(円)	226	230	285	239	218	252

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		山田 次夫	昭和14年8月11日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年4月 営業第1部長 平成3年6月 取締役営業第1部長 平成10年6月 常務取締役東京営業第1部長 平成12年6月 専務取締役経営企画室長兼東京営業第1部管掌 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任)	(注)2	117,500
代表取締役社長		角田 幸保	昭和20年10月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年2月 静岡工場長兼製造部長 平成13年6月 取締役静岡工場長 平成14年1月 取締役袋井工場長 平成16年6月 取締役生産部長兼資材部長兼人事部長 平成17年6月 常務取締役生産部長兼資材部長兼人事部長 平成21年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	72,200
常務取締役	生産部長兼人事部長 研究所管掌	武智 利文	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年7月 研究所長 平成16年6月 取締役研究所長 平成18年4月 取締役資材部長兼研究所管掌 平成21年4月 常務取締役生産部長兼人事部長 研究所管掌(現任)	(注)2	23,500
取締役	関西支店長	林 喜久雄	昭和26年5月1日生	平成12年8月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成17年4月 取締役関西支店長兼関西営業第1部長 平成20年6月 常務取締役関西支店長 平成20年10月 常務取締役営業統括兼関西支店長 平成21年4月 取締役関西支店長(現任)	(注)2	33,300
取締役	東京営業第2部長兼東京営業第3部長	藤岡 宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 袋井工場長兼生産技術部部长 平成17年6月 理事・袋井工場長兼生産技術部部长兼掛川工場長 平成19年4月 執行役員・東京営業統括兼東京営業第2部長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京営業第2部長 平成20年10月 取締役東京営業第2部長兼東京営業第3部長(現任)	(注)2	28,500
取締役	経理部長兼経営企画部長	藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	平成10年5月 当社入社 平成16年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 経理部長 平成19年6月 執行役員・経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部長(現任) 平成20年6月 昭和ボックス株式会社監査役(現任)	(注)2	12,900
取締役	奈良工場長	天野 松雄	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 奈良工場長 平成19年6月 執行役員・奈良工場長 平成20年6月 取締役奈良工場長(現任)	(注)2	14,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		大嶋 幹夫	昭和26年1月28日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年4月 経理部次長 平成18年4月 経営企画部長 平成19年4月 参事・経営企画部長 平成20年6月 常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任)	(注)3	14,100
監査役		藤原 暉昭	昭和20年7月26日生	昭和43年3月 株式会社岡本(現 新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成7年5月 同社出版四部部長 平成16年7月 同社取締役管理本部副本部長兼総務・人事部長 平成17年10月 新生紙パルプ商事株式会社取締役経営企画本部副本部長兼人事部長 平成18年7月 同社取締役管理統括総本社社長室長 平成19年6月 同社常勤顧問 平成20年6月 同社監査役(現任) 平成20年6月 昭和ボックス株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成9年3月 同社経理部長 平成13年3月 同社経理部長兼電算室長 平成15年3月 同社盛岡工場長 平成20年6月 同社監査役(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,000
計						317,800

(注)1. 監査役 藤原暉昭及び佐藤隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会 終結の時から2年間

3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から4年間

4. 取締役 藤岡宣隆は、取締役 藤岡貞章の実兄であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
鈴木 俊緒	昭和24年7月28日生	平成16年2月 当社入社 平成18年4月 総務部長 平成19年6月 執行役員・総務部長	20,100
宇田 徳之助	昭和15年3月8日生	昭和38年3月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 昭和63年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成9年6月 同社専務取締役営業本部長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を高め、法令遵守の徹底を図りながら、激しい事業環境の変化に対処していき企業価値を継続的に向上していくことが株主はじめステークホルダーに対する社会的責任と捉えております。また、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、経営会議や取締役及び事業部門長で構成される常務会を毎月1回開催し経営の意思決定と業務執行の効率的迅速化を図っております。

なお、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

監査機能といたしましては、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。常勤監査役につきましては経営会議や常務会に出席するほか稟議書等社内決裁書類の確認を行うなど業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行っております。

また、内部監査室（室長1名）をもうけ監査役会と連携して法令、定款並びに社内規定の遵守を監視するとともに顧問弁護士、公認会計士などの専門家による公正・適切な助言・指導を受けることで経営の健全性を高めております。

なお、有価証券報告書提出日現在の社外監査役2名は当社の大株主であり、営業上の取引先でもある会社の常勤監査役であり、その会社及び個人の当事業年度末現在の持株数の合計は3,657千株となっております。

情報開示及び社会的責任の業務執行につきましては経営企画部の中にI R及びC S R担当部署を設置し、他部門と連携しながら取締役会等で決定された重要事項などを積極的に開示して経営の透明性を高めて行くよう努めております。

#### 取締役および監査役の報酬等の総額

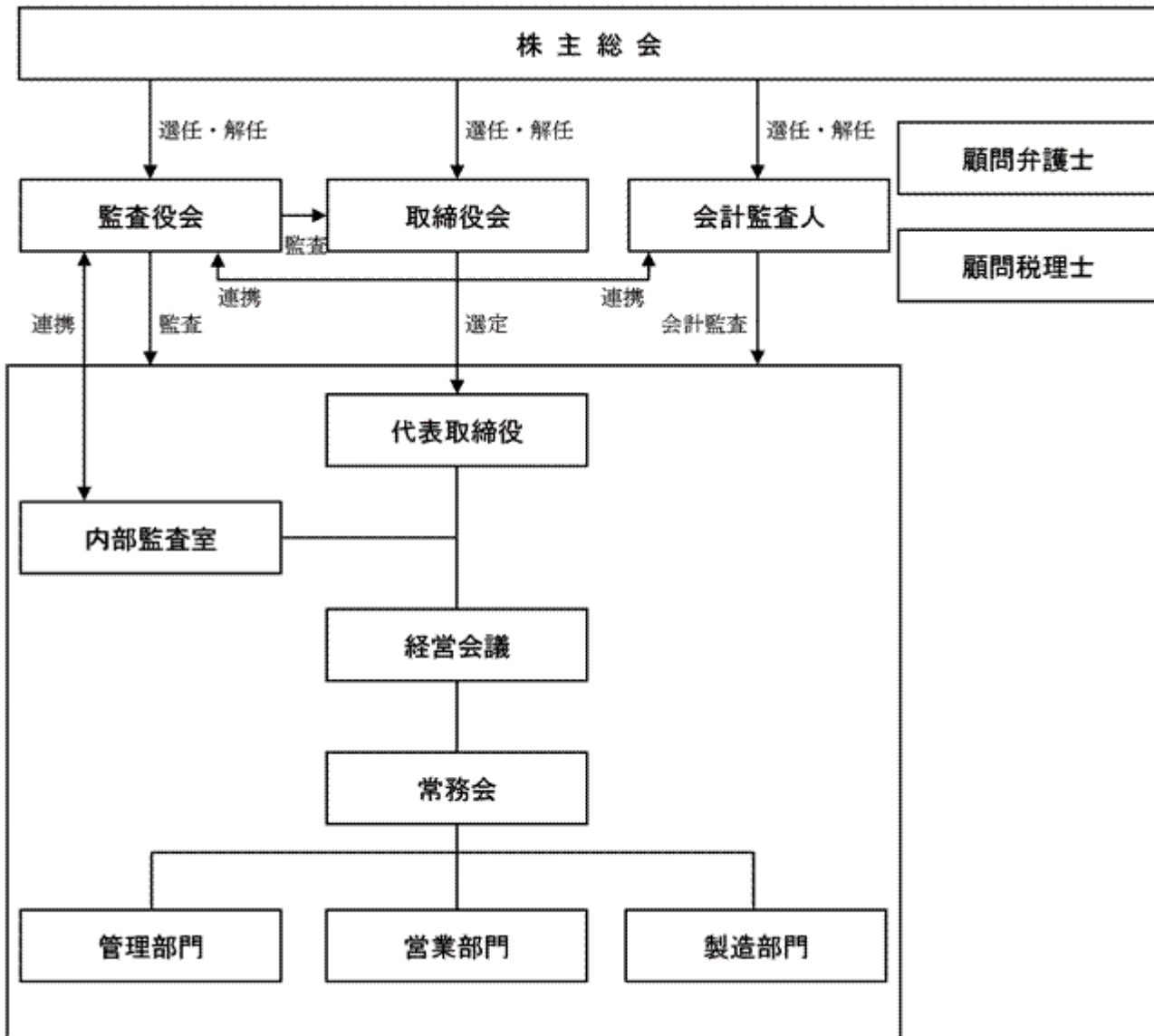
区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7人	83,052千円	2人	11,600千円	9人	94,652千円
役員賞与引当金繰入額	6人	5,400千円	1人	1,000千円	7人	6,400千円
役員退職慰労引当金繰入額	7人	17,358千円	6人	1,026千円	13人	18,384千円
計		105,810千円		13,626千円		119,436千円

- (注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 上記の取締役に支払った報酬のほかに、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額（賞与を含む）は43,864千円であります。
3. 期末現在の取締役及び監査役の人員は合計9名であります。支給人員との相違は、無報酬の監査役が在籍していること、および平成20年6月26日開催の定時株主総会の時をもって退任された取締役1名及び監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでいることによるものであります。
4. 当事業年度において支給した退職慰労金は、取締役1名に対し49,350千円、監査役1名に対し4,000千円、社外監査役2名に対し700千円であります。
5. 役員退職慰労引当金繰入額のうち社外監査役に対するものは96千円であります。

当社は「監査法人トーマツ」と監査契約を締結し、法定監査を受けております。なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は津田英嗣氏、田村剛氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等6名及びその他の従事者3名であります。

## 当社のコーポレート・ガバナンス体制



## (2) リスク管理体制の整備状況

当社は経営環境の変化に効率的に対処し、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対処するためリスク管理の強化に積極的に取り組んでまいります。

事業計画の進捗管理や予算実績管理につきましては経営会議等で十分に協議し対策をとり計画の遂行に向けて的確な対策をとっております。リスク管理体制の基礎といたしましては、各種の社内規定を設け業務手順や職務権限を明確にして社内管理体制を整備してまいります。品質や環境に関するリスクにつきましてはISOの規格に沿った当社の品質方針、環境方針等を遵守する体制を強化してまいります。自然災害や事故等の不測の事態発生に備えては、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整えることといたします。

## (3) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (4) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (5) 中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	2,684
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	2,684

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務に基づく報酬は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895,912	4,211,269
受取手形及び売掛金	13,261,406	9,216,177
有価証券	597	600
たな卸資産	5,100,575	-
商品及び製品	-	1,755,535
仕掛品	-	1,358,799
原材料及び貯蔵品	-	576,651
繰延税金資産	202,384	290,930
その他	328,743	74,185
貸倒引当金	10,616	114,629
流動資産合計	21,779,003	17,369,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,619,072	8,618,930
減価償却累計額	4,311,931	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,961,574
建物及び構築物(純額)	2 4,307,141	2 3,657,355
機械装置及び運搬具	20,049,657	20,266,022
減価償却累計額	15,346,503	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	16,728,797
機械装置及び運搬具(純額)	4,703,154	3,537,225
土地	2 1,768,331	2 1,662,252
リース資産	16,863	167,438
減価償却累計額	1,967	20,105
リース資産(純額)	14,895	147,332
建設仮勘定	355,458	45,948
その他	411,161	403,762
減価償却累計額	367,488	368,820
その他(純額)	43,673	34,941
有形固定資産合計	11,192,653	9,085,056
無形固定資産		
リース資産	73,349	56,741
その他	22,640	37,300
無形固定資産合計	95,989	94,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,914,342	1 2,353,103
長期貸付金	10,163	5,641
繰延税金資産	-	915,090
長期預金	400,000	400,000
その他	317,152	810,047
貸倒引当金	4	464,759
投資その他の資産合計	3,641,653	4,019,123
固定資産合計	14,930,296	13,198,222
資産合計	36,709,300	30,567,742

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,980,119	4,685,448
短期借入金	2 4,093,000	2 4,467,000
1年内償還予定の社債	96,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,170,200	2 1,374,650
リース債務	19,330	49,230
未払金	674,110	377,476
未払法人税等	5,145	-
賞与引当金	432,795	411,766
役員賞与引当金	6,200	6,400
設備関係支払手形	98,001	32,029
その他	104,486	395,630
流動負債合計	15,679,390	11,879,633
固定負債		
社債	300,000	320,000
長期借入金	2 2,611,250	2 2,736,600
リース債務	69,495	165,428
繰延税金負債	199,972	23,808
退職給付引当金	789,810	793,922
役員退職慰労引当金	195,225	162,629
その他	19,915	32,556
固定負債合計	4,185,669	4,234,945
負債合計	19,865,059	16,114,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	11,949,761	9,931,786
自己株式	4,642	116,870
株主資本合計	16,256,959	14,126,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,727	213,076
評価・換算差額等合計	471,727	213,076
少数株主持分	115,553	113,331
純資産合計	16,844,240	14,453,162
負債純資産合計	36,709,300	30,567,742

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,298,323	33,096,201
売上原価	34,103,858	31,826,144
売上総利益	3,194,465	1,270,056
販売費及び一般管理費	1, 2 3,047,090	1, 2 2,970,178
営業利益又は営業損失( )	147,375	1,700,121
営業外収益		
受取利息	8,560	5,918
受取配当金	62,499	61,675
作業くず売却益	71,763	105,158
クレーム収入	18,597	44,756
その他	39,825	69,723
営業外収益合計	201,246	287,233
営業外費用		
支払利息	130,649	142,050
売上割引	4,171	3,455
その他	5,153	11,603
営業外費用合計	139,973	157,109
経常利益又は経常損失( )	208,648	1,569,997
特別利益		
固定資産売却益	3 910	3 3,482
投資有価証券売却益	10,543	23,300
補助金収入	500,000	85,480
貸倒引当金戻入額	8,248	-
特別利益合計	519,702	112,263
特別損失		
固定資産売却損	4 2,346	4 2,793
固定資産除却損	5 16,723	5 2,649
投資有価証券評価損	9,688	248,147
会員権評価損	-	3,507
会員権清算損	2,492	-
工場建物解体費用	16,370	-
貸倒引当金繰入額	-	463,383
減損損失	-	6 630,119
特別損失合計	47,620	1,350,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	680,730	2,808,334
法人税、住民税及び事業税	73,105	13,413
法人税等調整額	227,878	1,005,244
法人税等合計	300,984	991,831
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,593	1,157
当期純利益又は当期純損失( )	377,152	1,815,345

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,135,839	2,135,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,135,839	2,135,839
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,776,249	11,949,761
当期変動額		
剰余金の配当	203,639	202,630
当期純利益又は当期純損失( )	377,152	1,815,345
当期変動額合計	173,512	2,017,975
当期末残高	11,949,761	9,931,786
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,601	4,642
当期変動額		
自己株式の取得	40	112,228
当期変動額合計	40	112,228
当期末残高	4,642	116,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,083,486	16,256,959
当期変動額		
剰余金の配当	203,639	202,630
当期純利益又は当期純損失( )	377,152	1,815,345
自己株式の取得	40	112,228
当期変動額合計	173,472	2,130,203
当期末残高	16,256,959	14,126,755

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,030,432	471,727
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558,705	258,651
<b>当期変動額合計</b>	558,705	258,651
<b>当期末残高</b>	471,727	213,076
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,030,432	471,727
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558,705	258,651
<b>当期変動額合計</b>	558,705	258,651
<b>当期末残高</b>	471,727	213,076
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	113,808	115,553
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	2,222
<b>当期変動額合計</b>	1,744	2,222
<b>当期末残高</b>	115,553	113,331
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,227,728	16,844,240
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	203,639	202,630
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,152	1,815,345
自己株式の取得	40	112,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556,960	260,873
<b>当期変動額合計</b>	383,488	2,391,077
<b>当期末残高</b>	16,844,240	14,453,162

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	680,730	2,808,334
減価償却費	1,936,892	1,846,258
退職給付引当金の増減額( は減少)	56,451	4,111
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,750	32,596
減損損失	-	630,119
貸倒引当金の増減額( は減少)	42,742	568,767
受取利息及び受取配当金	71,059	67,594
支払利息	130,649	142,050
固定資産売却損益( は益)	1,435	689
固定資産除却損	16,723	2,649
投資有価証券売却損益( は益)	10,543	23,300
投資有価証券評価損益( は益)	9,688	248,147
会員権評価損	-	3,507
補助金収入	500,000	85,480
売上債権の増減額( は増加)	1,085,338	3,678,133
たな卸資産の増減額( は増加)	250,323	1,409,588
仕入債務の増減額( は減少)	1,054,983	4,427,451
未払消費税等の増減額( は減少)	329,866	373,108
その他	25,334	25,143
小計	1,591,096	1,435,851
利息及び配当金の受取額	71,063	67,588
利息の支払額	129,558	144,604
補助金の受取額	500,000	85,480
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	441,497	62,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,104	1,506,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,581,928	444,542
有形固定資産の売却による収入	5,132	17,906
無形固定資産の取得による支出	-	30,404
投資有価証券の取得による支出	84,839	156,199
投資有価証券の売却による収入	210,608	59,119
貸付けによる支出	11,340	6,690
貸付金の回収による収入	10,804	11,872
その他	2,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,448,763	548,937



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	670,000	374,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,137,400	1,170,200
社債の発行による収入	118,938	98,152
社債の償還による支出	222,000	96,000
自己株式の取得による支出	-	112,228
配当金の支払額	203,662	202,693
少数株主への配当金の支払額	-	800
その他	11,113	32,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>214,762</b>	<b>357,702</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	642,896	1,315,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,407	2,896,510
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,896,510	1 4,211,869

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整引前当期純利益は、それぞれ97,365千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134,563千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ82,639千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～31年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
建物及び構築物	10～31年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...借入金  ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。  為替予約 同左  有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,420,470千円、1,903,444千円、776,660千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は700千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 235,727千円</p> <p>土地 449,885千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 685,613千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 370,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 135,200千円</p> <p>長期借入金 196,800千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 702,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 214,061千円</p> <p>土地 449,885千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 663,947千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 131,200千円</p> <p>長期借入金 65,600千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 596,800千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">630,016千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,042,202千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,010千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,172千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,958千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,305千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,423千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,723千円</td></tr> </table>	従業員給与賞与	630,016千円	荷造運送費	1,042,202千円	退職給付費用	35,385千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,010千円	貸倒引当金繰入額	23千円	賞与引当金繰入額	88,172千円	役員賞与引当金繰入額	6,200千円	研究開発費	262,958千円	機械装置及び運搬具	910千円	機械装置及び運搬具	2,346千円	機械装置及び運搬具	16,423千円	その他	300千円	計	16,723千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">624,136千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">895,725千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,768千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,635千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,112千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,482千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,793千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,649千円</td></tr> </table>	従業員給与賞与	624,136千円	荷造運送費	895,725千円	退職給付費用	43,768千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,029千円	貸倒引当金繰入額	105,383千円	賞与引当金繰入額	84,635千円	役員賞与引当金繰入額	6,400千円	研究開発費	262,112千円	機械装置及び運搬具	3,482千円	機械装置及び運搬具	2,793千円	建物及び構築物	242千円	機械装置及び運搬具	1,909千円	その他	496千円	計	2,649千円
従業員給与賞与	630,016千円																																																						
荷造運送費	1,042,202千円																																																						
退職給付費用	35,385千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33,010千円																																																						
貸倒引当金繰入額	23千円																																																						
賞与引当金繰入額	88,172千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	6,200千円																																																						
研究開発費	262,958千円																																																						
機械装置及び運搬具	910千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,346千円																																																						
機械装置及び運搬具	16,423千円																																																						
その他	300千円																																																						
計	16,723千円																																																						
従業員給与賞与	624,136千円																																																						
荷造運送費	895,725千円																																																						
退職給付費用	43,768千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,029千円																																																						
貸倒引当金繰入額	105,383千円																																																						
賞与引当金繰入額	84,635千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	6,400千円																																																						
研究開発費	262,112千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,482千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,793千円																																																						
建物及び構築物	242千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,909千円																																																						
その他	496千円																																																						
計	2,649千円																																																						
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>事業用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物 機械及び装置 土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>静岡県掛川市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>630,119千円</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">268,501千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">255,539千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">106,079千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">630,119千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位(工場別)にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額は使用価値(割引率3%)により測定しております。</p>	用途	事業用資産	種類	建物 機械及び装置 土地	場所	静岡県掛川市	金額	630,119千円	建物	268,501千円	機械及び装置	255,539千円	土地	106,079千円	計	630,119千円																																						
用途	事業用資産																																																						
種類	建物 機械及び装置 土地																																																						
場所	静岡県掛川市																																																						
金額	630,119千円																																																						
建物	268,501千円																																																						
機械及び装置	255,539千円																																																						
土地	106,079千円																																																						
計	630,119千円																																																						





(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	6,700	77	-	6,777
合計	6,700	77	-	6,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	9	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	101,819	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	6,777	341,200	-	347,977
合計	6,777	341,200	-	347,977

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	100,811	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,804	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,895,912	現金及び預金勘定 4,211,269
有価証券勘定 597	有価証券勘定 600
現金及び現金同等物 2,896,510	現金及び現金同等物 4,211,869

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	400,919	174,755	226,163	機械装置及び運搬具	382,310	199,277	183,033
有形固定資産その他	162,316	110,372	51,944	有形固定資産その他	129,229	106,325	22,903
無形固定資産その他	32,030	20,876	11,153	無形固定資産その他	32,030	27,490	4,539
合計	595,265	306,004	289,261	合計	543,570	333,093	210,476
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		78,784千円		1年内		57,675千円	
1年超		210,476千円		1年超		152,801千円	
合計		289,261千円		合計		210,476千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		84,380千円		支払リース料		78,784千円	
減価償却費相当額		84,380千円		減価償却費相当額		78,784千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,045,383	1,924,414	879,030	1,086,171	1,502,725	416,554
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,045,383	1,924,414	879,030	1,086,171	1,502,725	416,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	312,759	250,758	62,000	202,391	159,163	43,227
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	50,000	44,354	5,645	19,758	15,725	4,032
	(3) その他	60,200	40,384	19,816	32,255	22,204	10,051
	小計	422,959	335,497	87,461	254,404	197,092	57,311
	合計	1,468,342	2,259,912	791,569	1,340,575	1,699,817	359,242

(注) 前連結会計年度において、有価証券について9,688千円(その他有価証券で時価のある株式1銘柄)、当連結会計年度において、有価証券について198,147千円(その他有価証券で時価のある株式4銘柄、その他有価証券で時価のある債券1銘柄及びその他有価証券で時価のあるその他1銘柄)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	210,608	59,119
売却益の合計額(千円)	10,543	23,300
売却損の合計額(千円)	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度(平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	631,929	630,785

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	44,354	-	-	15,725	-	-	-
2. その他	-	31,225	-	-	-	16,600	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等でありませ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      同左</p>



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,916,408	2,037,647
(2) 年金資産(千円)	1,189,952	1,115,741
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	726,456	921,905
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	178,226	430,581
(5) 未認識過去勤務債務	52,579	44,489
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	600,810	535,813
(7) 前払年金費用(千円)	189,000	258,109
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	789,810	793,922

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	127,534	201,970
(1) 勤務費用(千円)	109,794	165,299
(2) 利息費用(千円)	29,486	31,577
(3) 期待運用収益(千円)	19,323	19,792
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,667	32,976
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	8,090	8,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,966</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">202,384</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,235</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,222</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,291</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">379,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,666</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">343,560</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">78,362</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,902</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319,268</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">543,533</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">199,972</td></tr> </table>	未払事業税	2,658	賞与引当金	175,759	その他	23,966	計	202,384	退職給付引当金	229,235	役員退職慰労引当金	79,222	投資有価証券評価損	47,291	会員権評価損	20,568	その他	2,909	小計	379,227	評価性引当額	35,666	合計	343,560	土地評価差額	78,362	圧縮積立金	145,902	その他有価証券評価差額金	319,268	計	543,533	199,972	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,627</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,838</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">290,930</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,915</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,565</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,521</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93,717</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">242,873</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">704,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,900</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,396,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,129</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,227,929</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">78,362</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">112,890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,394</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">336,647</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">891,281</td></tr> </table>	未払事業税	2,798	賞与引当金	167,172	貸倒引当金	41,627	棚卸資産評価損	54,493	その他	24,838	計	290,930	退職給付引当金	206,915	役員退職慰労引当金	66,070	投資有価証券評価損	54,565	会員権評価損	21,521	貸倒引当金	93,717	減損損失	242,873	繰越欠損金	704,494	その他	5,900	小計	1,396,058	評価性引当額	168,129	合計	1,227,929	土地評価差額	78,362	圧縮積立金	112,890	その他有価証券評価差額金	145,394	計	336,647	891,281
未払事業税	2,658																																																																												
賞与引当金	175,759																																																																												
その他	23,966																																																																												
計	202,384																																																																												
退職給付引当金	229,235																																																																												
役員退職慰労引当金	79,222																																																																												
投資有価証券評価損	47,291																																																																												
会員権評価損	20,568																																																																												
その他	2,909																																																																												
小計	379,227																																																																												
評価性引当額	35,666																																																																												
合計	343,560																																																																												
土地評価差額	78,362																																																																												
圧縮積立金	145,902																																																																												
その他有価証券評価差額金	319,268																																																																												
計	543,533																																																																												
199,972																																																																													
未払事業税	2,798																																																																												
賞与引当金	167,172																																																																												
貸倒引当金	41,627																																																																												
棚卸資産評価損	54,493																																																																												
その他	24,838																																																																												
計	290,930																																																																												
退職給付引当金	206,915																																																																												
役員退職慰労引当金	66,070																																																																												
投資有価証券評価損	54,565																																																																												
会員権評価損	21,521																																																																												
貸倒引当金	93,717																																																																												
減損損失	242,873																																																																												
繰越欠損金	704,494																																																																												
その他	5,900																																																																												
小計	1,396,058																																																																												
評価性引当額	168,129																																																																												
合計	1,227,929																																																																												
土地評価差額	78,362																																																																												
圧縮積立金	112,890																																																																												
その他有価証券評価差額金	145,394																																																																												
計	336,647																																																																												
891,281																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	4.7	住民税均等割	0.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																														
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																												
住民税均等割	1.8																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																												
評価性引当額	4.7																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	(被所有)直接 16.01%	兼任	当社製品の販売	当社製品の販売	551,284	受取手形及び売掛金	126,893
						2名	原材料の仕入	原材料の仕入	2,055,833	支払手形及び買掛金	730,472

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	(所有)直接 45.00%	兼任	当社製品の販売	当社製品の販売	244,689	受取手形及び売掛金	38,699
						3名	原材料の仕入	原材料の仕入	417,656	支払手形及び買掛金	105,034

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有）直接 16.01%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	457,374	受取手形及び売掛金	70,846
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,527,405	支払手形及び買掛金	222,509

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有）直接 45.00%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	198,996	受取手形及び売掛金	34,228
							原材料の仕入	原材料の仕入	191,115	支払手形及び買掛金	15,256

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,478円68銭	1株当たり純資産額	1,306円94銭
1株当たり当期純利益	33円33銭	1株当たり当期純利益（は損失）	162円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（）（千円）	377,152	1,815,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（）（千円）	377,152	1,815,345
普通株式の期中平均株式数（株）	11,313,299	11,175,912

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サンエー化研	第12回無担保社債	平成17年 3月8日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	年0.8	なし	平成22年 3月8日
東邦樹脂工業株式会社	第1回銀行保証付無担保社債	平成18年 2月10日	36,000 (36,000)	-	(注2)	なし	平成21年 1月23日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サンエー化研	第13回銀行保証付無担保社債	平成19年 3月16日	120,000	120,000	年 1.5	なし	平成24年 3月16日
株式会社サンエー化研	第14回無担保社債	平成19年 4月16日	120,000	120,000	年 1.7	なし	平成24年 4月16日
東邦樹脂工業株式会社	第2回銀行保証付無担保社債	平成21年 1月15日	-	100,000 (20,000)	年 1.0	なし	平成26年 1月14日
合計	-	-	396,000 (96,000)	400,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 利率は、発行日の翌日から平成18年7月25日まで年0.32%、平成18年7月25日の翌日以降は各利息期間の開始直前の利息支払期日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORに0.2%を加えた利率を適用しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	20,000	140,000	140,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,093,000	4,467,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,170,200	1,374,650	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,330	49,230	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,611,250	2,736,600	1.9	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,495	165,428	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,963,276	8,792,909	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,135,200	1,026,400	435,400	139,600
リース債務	49,951	50,690	39,030	22,502

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,709,243	9,160,244	8,161,221	6,065,491
税金等調整前四半期純損益 (は損失)(千円)	78,660	258,047	1,779,804	849,142
四半期純損益 (は損失)(千円)	18,777	127,682	1,264,616	404,269
1株当たり四半期純損益 (は損失)(円)	1.65	11.31	113.59	36.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,655,244	3,953,409
受取手形	3,950,469	2,906,036
売掛金	8,368,590	5,505,134
有価証券	597	600
商品	3,410	-
製品	2,251,449	-
原材料	552,858	-
商品及び製品	-	1,579,389
仕掛品	1,737,193	1,183,149
貯蔵品	75,698	-
原材料及び貯蔵品	-	494,407
前払費用	45,473	45,026
繰延税金資産	179,595	271,364
その他	277,125	16,579
貸倒引当金	9,879	113,820
流動資産合計	20,087,829	15,841,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,053,516	7,050,743
減価償却累計額	3,214,144	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,799,803
建物(純額)	3,839,371	3,250,940
構築物	733,076	735,326
減価償却累計額	514,192	553,374
構築物(純額)	218,884	181,952
機械及び装置	17,121,072	17,603,745
減価償却累計額	12,766,388	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	14,318,490
機械及び装置(純額)	4,354,684	3,285,255
車両運搬具	20,646	7,156
減価償却累計額	19,519	6,778
車両運搬具(純額)	1,126	378
工具、器具及び備品	364,120	356,642
減価償却累計額	327,720	327,563
工具、器具及び備品(純額)	36,400	29,078
土地	1,317,765	1,211,686
リース資産	-	99,560
減価償却累計額	-	9,096
リース資産(純額)	-	90,463
建設仮勘定	352,388	45,948
有形固定資産合計	10,120,620	8,095,703

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3,837	2,984
ソフトウェア	-	5,184
その他	11,624	4,820
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,462</b>	<b>12,989</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,817,605	2,260,909
関係会社株式	652,500	652,500
長期貸付金	1,881	586
従業員に対する長期貸付金	8,282	5,055
破産更生債権等	-	463,146
長期前払費用	40,471	4,085
前払年金費用	189,000	258,109
繰延税金資産	-	915,090
長期預金	400,000	400,000
その他	77,682	73,662
貸倒引当金	-	463,146
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,187,422</b>	<b>4,569,997</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,323,506</b>	<b>12,678,691</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,411,335</b>	<b>28,519,968</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,568,613	2,848,293
買掛金	2,891,911	1,432,496
短期借入金	3,623,000	4,017,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,035,000	1,243,450
リース債務	-	20,978
未払金	611,247	350,116
未払費用	54,715	55,227
前受金	-	97,659
預り金	18,020	16,522
賞与引当金	385,000	370,000
役員賞与引当金	6,200	6,400
設備関係支払手形	98,001	32,029
その他	16	198,009
<b>流動負債合計</b>	<b>14,351,726</b>	<b>10,748,183</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	240,000
長期借入金	2,414,450	2,671,000
リース債務	-	75,869
繰延税金負債	164,078	-
退職給付引当金	664,199	659,914
役員退職慰労引当金	178,270	142,604
その他	19,915	32,556
<b>固定負債合計</b>	<b>3,740,913</b>	<b>3,821,945</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,092,640</b>	<b>14,570,128</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,135,839</b>	<b>2,135,839</b>
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	214,617	166,058
別途積立金	10,590,000	10,590,000
繰越利益剰余金	398,943	1,552,856
<b>利益剰余金合計</b>	<b>11,539,544</b>	<b>9,539,186</b>
自己株式	4,642	116,870
<b>株主資本合計</b>	<b>15,846,741</b>	<b>13,734,155</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	471,953	215,684
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>471,953</b>	<b>215,684</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,318,695</b>	<b>13,949,839</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,411,335</b>	<b>28,519,968</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	31,587,686	28,373,307
商品売上高	2,697,609	1,867,695
売上高合計	34,285,295	30,241,002
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,942,481	2,251,449
当期製品製造原価	29,508,718	27,053,202
合計	31,451,200	29,304,652
製品他勘定振替高	<sub>6</sub> 213,720	<sub>6</sub> 145,261
製品期末たな卸高	2,251,449	1,576,212
製品売上原価	28,986,030	27,583,178
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,343	3,410
当期商品仕入高	2,472,469	1,709,489
合計	2,477,813	1,712,899
他勘定受入高	<sub>5</sub> 29,999	<sub>5</sub> 29,729
商品他勘定振替高	<sub>6</sub> 181	<sub>6</sub> 29
商品期末たな卸高	3,410	3,177
商品売上原価	2,504,221	1,739,421
売上原価合計	31,490,251	29,322,600
売上総利益	2,795,044	918,402
販売費及び一般管理費	<sub>1, 2</sub> 2,676,333	<sub>1, 2</sub> 2,596,211
営業利益又は営業損失( )	118,711	1,677,809
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,489	5,191
受取配当金	62,074	68,580
作業くず売却益	65,162	97,912
クレーム収入	18,597	43,301
その他	33,722	54,440
営業外収益合計	186,045	269,426
<b>営業外費用</b>		
支払利息	112,376	124,561
社債利息	5,281	4,782
売上割引	4,171	3,455
その他	4,184	4,181
営業外費用合計	126,012	136,980
経常利益又は経常損失( )	178,744	1,545,364

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10,543	23,300
補助金収入	500,000	85,480
貸倒引当金戻入額	8,219	-
特別利益合計	518,763	108,780
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 1,407	<sup>3</sup> 167
固定資産除却損	<sup>4</sup> 14,581	<sup>4</sup> 1,098
投資有価証券評価損	9,688	248,147
会員権評価損	-	3,507
工場建物解体費用	16,370	-
貸倒引当金繰入額	-	463,383
減損損失	-	<sup>7</sup> 630,119
特別損失合計	42,047	1,346,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	655,460	2,783,007
法人税、住民税及び事業税	68,000	13,000
法人税等調整額	233,652	998,278
法人税等合計	301,652	985,278
当期純利益又は当期純損失 ( )	353,807	1,797,728

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	19,568,649	67.0	17,036,929	64.5
労務費		3,106,453	10.6	3,153,610	11.9
経費		6,559,516	22.4	6,220,872	23.6
当期総製造費用		29,234,619	100.0	26,411,412	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,864,939		1,737,193	
計		31,099,558		28,148,605	
他勘定受入高	3	170,942		114,819	
他勘定振替高	4	24,588		27,073	
期末仕掛品たな卸高		1,737,193		1,183,149	
当期製品製造原価		29,508,718		27,053,202	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	2,156,965千円	外注加工費	2,115,092千円
減価償却費	1,771,028千円	減価償却費	1,676,914千円
その他	2,631,522千円	その他	2,428,865千円
3. 他勘定受入高の内訳		3. 他勘定受入高の内訳	
製品勘定より受入	165,891千円	製品勘定より受入	102,467千円
原材料勘定より受入	5,050千円	原材料勘定より受入	12,352千円
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
製造経費へ振替	14,660千円	製造経費へ振替	14,034千円
販売費及び一般管理費へ振替	9,928千円	販売費及び一般管理費へ振替	13,039千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,098,559	2,098,559
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,280	37,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	335,983	335,983
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	214,617
当期変動額		
圧縮積立金の積立	297,650	-
圧縮積立金の取崩	83,032	48,558
当期変動額合計	214,617	48,558
当期末残高	214,617	166,058
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,090,000	10,590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	10,590,000	10,590,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	963,392	398,943
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	203,639	202,630
圧縮積立金の積立	297,650	-
圧縮積立金の取崩	83,032	48,558
当期純利益又は当期純損失( )	353,807	1,797,728
当期変動額合計	564,448	1,951,799
当期末残高	398,943	1,552,856

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,601	4,642
当期変動額		
自己株式の取得	40	112,228
当期変動額合計	40	112,228
当期末残高	4,642	116,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,696,613	15,846,741
当期変動額		
剰余金の配当	203,639	202,630
当期純利益又は当期純損失( )	353,807	1,797,728
自己株式の取得	40	112,228
当期変動額合計	150,127	2,112,586
当期末残高	15,846,741	13,734,155
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,023,017	471,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	551,064	256,269
当期変動額合計	551,064	256,269
当期末残高	471,953	215,684
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,719,631	16,318,695
当期変動額		
剰余金の配当	203,639	202,630
当期純利益又は当期純損失( )	353,807	1,797,728
自己株式の取得	40	112,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	551,064	256,269
当期変動額合計	400,936	2,368,855
当期末残高	16,318,695	13,949,839

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。これにより、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ97,365千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 398 954 465"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ132,483千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63,240千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	31年	機械及び装置	8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 398 1410 465"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	31年	機械及び装置	8年
建物	31年									
機械及び装置	8年									
建物	31年									
機械及び装置	8年									
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左								



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は52,917千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金      634,516千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金      354,418千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">537,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,417千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">914,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,548千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,570千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,958千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,305千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,038千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,581千円</td></tr> </table> <p>5. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。</p> <p>6. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。</p>	従業員給与賞与	537,584千円	賞与引当金繰入額	81,417千円	役員賞与引当金繰入額	6,200千円	荷造運送費	914,954千円	減価償却費	5,525千円	退職給付費用	31,548千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,570千円	研究開発費	262,958千円	機械及び装置	1,407千円	機械及び装置	14,038千円	車輛運搬具	242千円	工具器具備品	300千円	計	14,581千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">537,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,810千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">775,308千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,187千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,704千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,112千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">448千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p>	従業員給与賞与	537,029千円	賞与引当金繰入額	78,810千円	役員賞与引当金繰入額	6,400千円	荷造運送費	775,308千円	減価償却費	4,404千円	退職給付費用	37,187千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,384千円	貸倒引当金繰入額	103,704千円	研究開発費	262,112千円	車両運搬具	167千円	建物	232千円	構築物	10千円	機械及び装置	448千円	工具器具備品	406千円	計	1,098千円
従業員給与賞与	537,584千円																																																								
賞与引当金繰入額	81,417千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,200千円																																																								
荷造運送費	914,954千円																																																								
減価償却費	5,525千円																																																								
退職給付費用	31,548千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,570千円																																																								
研究開発費	262,958千円																																																								
機械及び装置	1,407千円																																																								
機械及び装置	14,038千円																																																								
車輛運搬具	242千円																																																								
工具器具備品	300千円																																																								
計	14,581千円																																																								
従業員給与賞与	537,029千円																																																								
賞与引当金繰入額	78,810千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,400千円																																																								
荷造運送費	775,308千円																																																								
減価償却費	4,404千円																																																								
退職給付費用	37,187千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,384千円																																																								
貸倒引当金繰入額	103,704千円																																																								
研究開発費	262,112千円																																																								
車両運搬具	167千円																																																								
建物	232千円																																																								
構築物	10千円																																																								
機械及び装置	448千円																																																								
工具器具備品	406千円																																																								
計	1,098千円																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>630,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">630,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3%）により測定しております。</p>	用途	事業用資産	種類	建物 機械及び装置 土地	場所	静岡県掛川市	金額	630,119千円	建物	268,501千円	機械及び装置	255,539千円	土地	106,079千円	計	630,119千円
用途	事業用資産																
種類	建物 機械及び装置 土地																
場所	静岡県掛川市																
金額	630,119千円																
建物	268,501千円																
機械及び装置	255,539千円																
土地	106,079千円																
計	630,119千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,700	77	-	6,777
合計	6,700	77	-	6,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,777	341,200	-	347,977
合計	6,777	341,200	-	347,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)





前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	(単位：千円)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	2,255	未払事業税	2,999
賞与引当金	155,809	賞与引当金	149,739
その他	21,530	貸倒引当金	41,627
計	179,595	棚卸資産評価損	54,493
繰延税金資産（固定）		その他	22,504
退職給付引当金	192,313	計	271,364
役員退職慰労引当金	72,145	繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	47,291	退職給付引当金	162,610
会員権評価損	20,568	役員退職慰労引当金	57,711
その他	2,909	投資有価証券評価損	54,565
小計	335,227	会員権評価損	21,521
評価性引当額	35,666	貸倒引当金	93,717
合計	299,561	減損損失	242,873
繰延税金負債（固定）		繰越欠損金	703,191
その他有価証券評価差額金	317,737	その他	5,676
圧縮積立金	145,902	小計	1,341,869
計	463,639	評価性引当額	168,129
繰延税金負債（固定）の純額	164,078	合計	1,173,740
		繰延税金負債（固定）	
		その他有価証券評価差額金	145,759
		圧縮積立金	112,890
		計	258,649
		繰延税金資産（固定）の純額	915,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	1.8	評価性引当額	4.8
その他	1.9	住民税均等割	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円44銭	1株当たり純資産額 1,271円40銭
1株当たり当期純利益 31円27銭	1株当たり当期純利益(は損失) 160円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	353,807	1,797,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	353,807	1,797,728
普通株式の期中平均株式数(株)	11,313,299	11,175,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新生紙パルプ商事株式会社	567,391
		昭和パックス株式会社	535,360
		オカモト株式会社	251,326
		ハウス食品株式会社	227,772
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	206,964
		株式会社リコー	57,534
		日東電工株式会社	50,125
		丸大食品株式会社	47,984
		遠州トラック株式会社	37,600
		双日株式会社	30,010
		その他24銘柄	210,910
計		7,220,050	2,222,979

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	15,725
計		50,000	15,725

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF	600
		小計	600
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) いちよし中小型成長株ファンド	16,600
		ダイワ日本株オープン	5,604
		小計	22,204
計		60,595,471	22,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,053,516	2,200	4,972	7,050,743	3,799,803	590,399 (268,501)	3,250,940
構築物	733,076	2,549	299	735,326	553,374	39,470	181,952
機械及び装置	17,121,072	494,068	11,395	17,603,745	14,318,490	1,563,048 (255,539)	3,285,255
車輛運搬具	20,646	-	13,490	7,156	6,778	310	378
工具、器具及び備品	364,120	5,811	13,289	356,642	327,563	12,726	29,078
土地	1,317,765	-	106,079 (106,079)	1,211,686	-	-	1,211,686
リース資産	-	99,560	-	99,560	9,096	9,096	90,463
建設仮勘定	352,388	214,970	521,409	45,948	-	-	45,948
有形固定資産計	26,962,586	819,159	670,935 (106,079)	27,110,811	19,015,107	2,215,051 (524,040)	8,095,703
無形固定資産							
特許権	-	-	-	6,822	3,837	852	2,984
ソフトウェア	-	-	-	6,480	1,296	1,296	5,184
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	18,123	5,133	2,148	12,989
長期前払費用	75,627	-	70,727	4,900	815	36,386	4,085
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の主な増加内容

機械及び装置	袋井工場	排出溶剤対策設備	256,441千円
	奈良工場	パウチ製袋機	59,767千円
	奈良工場	多層フィルム製造装置用 フィルター増設	52,305千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,879	576,967	-	9,879	576,967
賞与引当金	385,000	370,000	385,000	-	370,000
役員賞与引当金	6,200	6,400	6,200	-	6,400
役員退職慰労引当金	178,270	18,384	54,050	-	142,604

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,879千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,312
預金の種類	
当座預金	2,158,297
普通預金	9,827
通知預金	1,250,000
定期預金	529,971
小計	3,948,097
合計	3,953,409

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジフレックス	495,933
菊水テープ株式会社	207,627
リンレイテープ株式会社	187,326
双日プラネット株式会社	130,249
リケンテクノス株式会社	85,642
その他	1,799,257
合計	2,906,036

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	968,347
5月	773,129
6月	626,173
7月	478,136
8月	59,892
9月以降	356
合計	2,906,036

3) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブラマテルズ株式会社	899,166
オカモト株式会社	671,686
日東電工株式会社	492,360
新巴川製紙株式会社	265,043
日本写真印刷株式会社	252,012
その他	2,924,864
合計	5,505,134

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,368,590	31,719,509	34,582,966	5,505,134	86.3	79.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
軽包装材料	53
産業資材	258
その他	2,865
小計	3,177
製品	
軽包装材料	892,051
産業資材	342,898
機能性材料	331,392
その他	9,870
小計	1,576,212
合計	1,579,389

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
軽包装材料	465,325
産業資材	160,593
機能性材料	553,095
その他	4,134
合計	1,183,149

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
クラフト類	40,299
ポリエチレン等樹脂類	60,772
各種フィルム類	219,649
溶剤及び接着剤	80,142
布及び樹脂クロス	29,350
ビルキャップ類	12,636
小計	442,850
貯蔵品	
紙管・プラ管	11,277
機械部品類	9,717
ワンプ・パット類	7,609
その他	22,952
小計	51,556
合計	494,407



負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット株式会社	332,819
東邦樹脂工業株式会社	310,424
タマポリ株式会社	220,347
新生紙パルプ商事株式会社	136,619
東洋インキ製造株式会社	126,000
その他	1,722,082
合計	2,848,293

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	1,027,117
5月	763,116
6月	786,372
7月	270,687
8月	999
9月以降	-
合計	2,848,293

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ポリエチレン株式会社	187,838
双日プラネット株式会社	100,922
新生紙パルプ商事株式会社	85,889
株式会社プライムポリマー	73,621
三井デュボンポリケミカル株式会社	72,883
その他	911,342
合計	1,432,496

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,261,000
株式会社みずほ銀行	1,270,000
株式会社三井住友銀行	800,000
株式会社常陽銀行	301,000
株式会社静岡銀行	213,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	172,000
合計	4,017,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	714,750
株式会社みずほ銀行	646,750
株式会社三井住友銀行	330,900
株式会社常陽銀行	178,750
株式会社静岡銀行	178,750
三菱UFJ信託銀行株式会社	178,750
明治安田生命保険相互会社	170,750
株式会社商工組合中央金庫	271,600
合計	2,671,000

(3) 【その他】

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

訴訟  
 該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ( <a href="http://www.sun-a-kaken.co.jp">http://www.sun-a-kaken.co.jp</a> )による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月8日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年7月30日至平成20年7月31日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月12日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。